

岡山県公報

発行
岡山県



目次

担当課（室）

【告 示】

- 情報通信サービスの調達契約に係る競争入札の参加資格、資格審査の申請手続等
- 物品の売買、修理等の調達契約に係る競争入札の参加資格、資格審査の申請手続等
- 役務の提供の調達契約に係る競争入札の参加資格、資格審査の申請手続等

情報政策課

用度課

”

目次

担当課（室）

平成26年1月28日 岡山県公報 号外

◎岡山県告示第二十六号

平成二十六年において県が発注する情報通信サービスの調達契約であつて地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成七年政令第三百七十二号）の規定が適用されるものに係る一般競争入札又は指名競争入札（以下「競争入札」という。）に参加する者に必要な資格、資格審査の申請手続等を次のとおり定めた。

なお、岡山県役務の提供の契約に係る入札参加資格審査要領（平成十九年岡山県告示第三百三十二号。以下「入札参加資格審査要領」という。）に基づく情報通信サービスに係る入札参加資格の格付区分のうちA級を有している者は、この告示による競争入札に参加する者に必要な資格を有しているものとみなす。

平成二十六年一月二十八日

岡山県知事 伊原木 隆 太

一 調達する物品等又は特定役務の種類
情報通信サービス

二 資格審査

1 資格審査の事項

イ 申請時の直前の二事業年度における売上高
ロ 申請時の直前の事業年度の決算（以下「直前決算」という。）における自己資本額

ハ 直前決算における流動比率

ニ 申請時における従業員数

ホ 申請時までの営業年数

ヘ ISO審査登録等に関する事項

ト 男女共同参画の推進状況

チ 障害者雇用の状況

リ 申請時の事業者認定等制度における認定等の種類

ヌ 申請時の経済産業省認定情報処理技術者数

2 競争入札に参加する者に必要な資格

競争入札に参加する者に必要な資格は、1に掲げる事項についての審査に基づき、別に定めるそれぞれの数値を付与して得られた総合数値が八十点以上であることとする。

3 資格審査の結果通知

1及び2による審査の結果は、申請者に文書で通知する。

三 入札参加資格の審査を受けられない者

- 1 競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
- 2 都道府県税、市町村税（岡山県内の市町村長が課したものに限り。）又は消費税及び地方消費税を滞納している者

- 3 営業に関し免許、許可、認可、資格等（以下「許認可等」という。）を受け、又は届出等を行わなければならない場合において、当該許認可等を受けていない者又は当該届出等を行っていない者

- 4 業務の種類に応じ知事が必要と認める資格を有する者を常時勤務する者として有していない者

- 5 岡山県暴力団排除条例（平成二十二年岡山県条例第五十七号）第二条第三号に規定する者

- 6 5に掲げる者を役員又は支配人としている法人及び当該者を支配人としている個人

- 7 過去二年以内において、5又は6に掲げる者に該当するに至ったことにより、入札参加資格の取消しを受けた者

四 資格審査の申請手続

- 1 提出書類（官公署の証明に係る書類は、作成後三月以内のものに限る。）

イ 資格審査申請書

ロ 法人にあつては登記事項証明書、個人にあつては本籍地の市町村長が発行する身分証明書、法務局長が発行する登記されていないことの証明書及び登記事項証明書（支配人を選任している場合に限る。）

ハ 岡山県県民局長が発行した県税（延滞金等を含む。）の納税証明書（滞納がないことを証明しているものに限る。以下同じ。）。ただし、岡山県に納税の義務がない者にあつては、本店又は主たる事務所の所在地の都道府県知事が発行した都道府県税の納税証明書

ニ 岡山県内の市町村長が発行した市町村税（延滞金等を含む。以下同じ。）の納税証明書（岡山県内の市町村に納税の義務がある者に限り。）。この場合において、岡山県内の営業所の長等に県との契約の締結等についての権限を委任する場

合にあつては当該営業所等の所在地の市町村長が発行した市町村税の納税証明書、委任しない場合にあつては岡山県内の本店又は主たる営業所等の所在地の市町村長が発行した市町村税の納税証明書

ホ 税務署長が発行した消費税及び地方消費税に係る未納税額がないことの証明書へ 申請時の直前の二事業年度における決算を明らかにする書類（法人にあつては貸借対照表及び損益計算書、個人にあつては損益計算書及び資産負債調（貸借対照表）（営業年数が一年未満であること等により当該書類を提出することができない場合は、直前三月以内における営業の事実を証する書類）

ト 印鑑登録証明書

チ 法人にあつては役員及び支配人の名簿、個人にあつては支配人の名簿（支配人を選任している場合に限る。）

リ 営業に関し許認可等を受け、又は届出等を行わなければならない場合には、当該許認可等を受けていること又は当該届出等を行っていることを証する書類

ヌ 契約の締結等についての権限を営業所の長等に委任する場合には、委任状

ル その他知事が必要と認める書類

2 提出書類の作成に用いる言語

資格審査申請書、申請時の直前の二事業年度における決算を明らかにする書類及び委任状は、日本語で作成し、その他の提出書類で外国語で記載されたものは、日本語の訳文を付記し、又は添付すること。また、外国語で記載された提出書類の金額欄については、出納官吏事務規程（昭和二十二年大蔵省令第九十五号）第十六条に規定する外国貨幣換算率により日本国通貨に換算し、記載すること。

3 提出期間

平成二十六年二月一日から同月二十日まで（岡山県の休日を含める条例（平成元年岡山県条例第二号）第一条第一項に規定する休日（以下「県の休日」という。）を除く。）とする。なお、その後においても提出は受け付けるが、競争入札に間に合わないことがある。その場合は、申請者にその旨を文書で通知する。

4 提出場所

岡山市北区内山下二丁目四番六号 岡山県県民生活部情報政策課

5 提出方法

イ 持参の場合

平成26年1月28日 岡山県公報 号外

3の提出期間中の午前九時から正午まで及び午後一時から午後四時までの間に
4の提出場所に提出すること。

ロ 郵送の場合

書留郵便又は信書便により3の提出期間中（必着）に4の提出場所に送付すること。

五 資格審査申請書の交付期間等

1 交付期間

この告示の日から随時（県の休日を除く。）

2 交付場所

岡山市北区内山下二丁目四番六号 岡山県県民生活部情報政策課

3 交付方法

イ 直接交付を受ける場合

1の交付期間中の午前九時から正午まで及び午後一時から午後五時までの間、
2の交付場所において交付する。

ロ 郵送により交付を受ける場合

1の交付期間中に2の交付場所宛てに二百四十円分の切手を貼ったA4サイズの
書類が入る返信用封筒を同封して申し込んだ場合は、郵送により交付する。

六 資格の有効期間及び当該期間の更新手続

1 有効期間

平成二十六年四月一日から平成二十七年三月三十一日までとする。ただし、入札
参加資格審査要領に基づく情報通信サービスに係る入札参加資格を有している者で
競争入札に参加する者に必要な資格を有しているとみなされたものについては、平
成二十六年四月一日から入札参加資格審査要領に基づく資格の有効期間の末日まで
とする。

2 有効期間の更新手続

有効期間の更新手続については、平成二十七年一月中に行う予定の平成二十七年
度の申請手続等に係る告示によること。

七 その他

1 競争入札の公示

県公報により公示する。

平成26年1月28日 岡山県公報 号外

2 問い合わせ先

岡山市北区内山下二丁目四番六号 岡山県県民生活部情報政策課（電話 〇八六
一二二六―七二六四）

平成26年1月28日 岡山県公報 号外

◎岡山県告示第二十七号

平成二十六年において県が発注する物品の売買、修理等の調達契約であつて地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成七年政令第三百七十二号）の規定が適用されるものに係る一般競争入札又は指名競争入札（以下「競争入札」という。）に参加する者に必要な資格、資格審査の申請手続等を次のとおり定めた。

なお、物品の売買、修理等の契約に係る一般競争入札（条件付）参加資格者の資格審査要領（平成十九年岡山県告示第三百六号。以下「入札参加資格審査要領」という。）に基づく入札参加資格を有している者は、この告示による競争入札に参加する者に必要な資格を有しているものとみなす。

平成二十六年一月二十八日

岡山県知事 伊原木 隆 太

一 調達する物品等又は特定役務の種類

文具・事務用機器、木工・家具類、薬品類、印刷類、燃料・油脂類、機械器具類、工用材料、車両・船舶類、百貨、装飾品、書籍、運動・楽器・娯楽用品、金物・食物・雑貨、繊維、皮革・合成樹脂・ゴム製品、食料品、種苗・花木、動物、記念品・標識、レンタル・リース類、飼料、肥料、火薬、銃、模型、茶道具、一般高圧ガス、ミニハウス及び払下品類

二 資格審査

1 資格審査の事項

- イ 申請時の直前事業年度の決算（以下「直前決算」という。）における売上高（消費税額及び地方消費税の額を除く。）
 - ロ 直前決算における自己資本額
 - ハ 直前決算における機械設備等の価額
 - ニ 直前決算における流動比率
 - ホ 申請時における従業員数
 - ヘ 申請時までの営業年数
 - ト 男女共同参画の推進状況
 - チ 障害者雇用の状況
 - リ 環境基準等の達成状況
- 2 競争入札に参加する者に必要な資格

次の表の上欄に掲げる契約の予定金額の契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格は、1に掲げる事項についての審査に基づき、別に定めるそれぞれの点数を付与して得られた同表の中欄に掲げる総合点数により格付けされた同表の下欄に掲げる格付区分の資格とする。

契約の予定金額	総合点数	格付区分
二百五十万円以上	七十点以上	A
五百万円未満	五十点以上七十点未満	B
二百五十万円未満	五十点未満	C

3 資格審査の結果の通知

1及び2による審査の結果は、申請者に文書で通知する。

三 入札参加資格の審査を受けられない者

- 1 競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
- 2 都道府県税、市町村税（岡山県内の市町村長が課したものに限る。）又は消費税及び地方消費税を滞納している者
- 3 営業に關し許可、認可等が必要とする場合において、これを得ていない者
- 4 岡山県暴力団排除条例（平成二十二年岡山県条例第五十七号）第二条第三号に規定する者
- 5 4に掲げる者を役員又は支配人としている法人及び当該者を支配人としている個人
- 6 過去二年以内において、4又は5に掲げる者に該当するに至ったことにより、入札参加資格の取消しを受けた者

四 資格審査の申請手続

- 1 提出書類（官公署の証明に係る書類は、作成後三月以内のものに限る。）
 - イ 資格審査申請書
 - ロ 法人にあつては登記事項証明書、個人にあつては本籍地の市町村長が発行する

身分証明書、法務局長が発行する登記されていないことの証明書及び登記事項証明書（支配人を選任している場合に限る。）

ハ 岡山県民局長が発行した県税（延滞金等を含む。）の納税証明書（滞納がないことを証明しているものに限る。以下同じ。）。ただし、岡山県に納税の義務がない者にあつては、本店又は主たる事務所の所在地の都道府県知事が発行した都道府県税の納税証明書

ニ 岡山県内の市町村長が発行した市町村税（延滞金等を含む。以下同じ。）の納税証明書（岡山県内の市町村に納税の義務がある者に限る。）。この場合において、岡山県内の営業所の長等に県との契約の締結等についての権限を委任する場合にあつては当該営業所等の所在地の市町村長が発行した市町村税の納税証明書、委任しない場合にあつては岡山県内の本店又は主たる営業所等の所在地の市町村長が発行した市町村税の納税証明書

ホ 税務署長が発行した消費税及び地方消費税に係る未納税額がないことの証明書へ 申請時の直前一年間の決算を明らかにする書類（法人にあつては貸借対照表及び損益計算書、個人にあつては損益計算書及び資産負債調（貸借対照表）（営業年数が一年未満であること等により当該書類を提出することができない場合は、直前三月以内における営業の事実を証する書類）

ト 印鑑登録証明書

チ 誓約書

リ 法人にあつては役員及び支配人の名簿、個人にあつては支配人の名簿（支配人を選任している場合に限る。）

ヌ 営業に関し許可、認可等を必要とする場合には、当該許可、認可等を得ていることを証する書面

ル 契約の締結等についての権限を営業所の長等に委任する場合には、委任状

ヲ その他知事が必要と認める書類

2 提出書類の作成に用いる言語

資格審査申請書、申請時の直前一年間の決算を明らかにする書類及び委任状は、日本語で作成し、その他の提出書類で外国語で記載されたものは、日本語の訳文を付記し、又は添付すること。また、外国語で記載された提出書類の金額欄については、出納官吏事務規程（昭和二十二年大蔵省令第九十五号）第十六条に規定する外

平成26年1月28日 岡山県公報 号外

国貨幣換算率により日本国通貨に換算し、記載すること。

3 提出期間

平成二十六年二月一日から同月二十日まで（岡山県の休日を含め、平成元年岡山県条例第二号）第一条第一項に規定する休日（以下「県の休日」という。）を除く。）とする。なお、その後においても提出は受け付けるが、競争入札に間に合わないことがある。その場合は、申請者にその旨を文書で通知する。

4 提出場所

岡山市北区内山下二丁目四番六号 岡山県出納局用度課

5 提出方法

イ 持参の場合

3の提出期間中の午前九時から正午まで及び午後一時から午後四時までの間に4の提出場所に提出すること。

ロ 郵送の場合

書留郵便又は信書便により3の提出期間中（必着）に4の提出場所に送付すること。

五 資格審査申請書の交付期間等

1 交付期間

この告示の日から随時（県の休日を除く。）

2 交付場所

岡山市北区内山下二丁目四番六号 岡山県出納局用度課

3 交付方法

イ 直接交付を受ける場合

1の交付期間中の午前九時から正午まで及び午後一時から午後五時までの間、2の交付場所において交付する。

ロ 郵送により交付を受ける場合

1の交付期間中に2の交付場所宛てに、二百円分の切手を貼ったA4サイズの書類が入る返信用封筒を同封して申し込んだ場合は、郵送により交付する。

六 資格の有効期間及び当該期間の更新手続

1 有効期間

平成二十六年四月一日から平成二十八年三月三十一日までとする。ただし、入札

平成26年1月28日 岡山県公報 号外

参加資格審査要領に基づく入札参加資格を有している者で競争入札に参加する者に必要な資格を有しているとみなされたものについては、平成二十六年四月一日から入札参加資格審査要領に基づく資格の有効期間の末日までとする。

2 有効期間の更新手続

有効期間の更新手続については、平成二十八年一月中に行う予定の平成二十八年度の申請手続等に係る告示によること。

七 その他

1 競争入札の公示

県公報により公示する。

2 問い合わせ先

岡山市北区内山下二丁目四番六号 岡山県出納局用度課管理班（電話 ○八六一
二二六一七五三八）

平成26年1月28日 岡山県公報 号外

◎岡山県告示第二十八号

平成二十六年年度において県が発注する役務の提供の調達契約であつて地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成七年政令第三百七十二号）の規定が適用されるものに係る一般競争入札又は指名競争入札（以下「競争入札」という。）に参加する者に必要な資格、資格審査の申請手続等を次のとおり定めた。

なお、岡山県役務の提供の契約に係る入札参加資格審査要領（平成十九年岡山県告示第三百三十二号。以下「入札参加資格審査要領」という。）に基づく入札参加資格（情報通信サービスに係るものを除く。）を有している者は、この告示による競争入札に参加する者に必要な資格を有しているものとみなす。

平成二十六年一月二十八日

岡山県知事 伊原木 隆 太

一 調達する物品等又は特定役務の種類

建物等の保守管理、廃棄物の処理、警備、調査研究、企画製作、運送保管、機械設備等の保守点検等（情報通信サービスに係るものを除く。）

二 資格審査

1 資格審査の事項

イ 申請時の直前の二事業年度における売上高
ロ 申請時の直前の事業年度の決算（以下「直前決算」という。）における自己資本額

ハ 直前決算における流動比率

ニ 申請時における従業員数

ホ 申請時までの営業年数

ヘ 男女共同参画の推進状況

ト 障害者雇用の状況

チ 環境基準等の達成状況

2 競争入札に参加する者に必要な資格

次の表の上欄に掲げる契約の予定価格の契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格は、1に掲げる事項についての審査に基づき、別に定めるそれぞれの点数を付与して得られた同表の中欄に掲げる総合点数により格付けされた同表の下欄に掲げる格付区分の資格とする。

契約の予定価格	制限なし	総合点数	格付区分
五百万円未満	六十点以上	四十点以上六十点未満	A級
二百万円未満	四十点未満	四十点未満	B級
			C級

3 資格審査の結果の通知

1及び2による審査の結果は、申請者に文書で通知する。

三 入札参加資格の審査を受けられない者

- 1 競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
- 2 都道府県税、市町村税（岡山県内の市町村長が課したものに限り。）又は消費税及び地方消費税を滞納している者

- 3 営業に関し免許、許可、認可、資格等（以下「許認可等」という。）を受け、又は届出等を行わなければならない場合において、当該許認可等を受けていない者又は当該届出等を行っていない者

- 4 業務の種類に応じ知事が必要と認める資格を有する者を常時勤務する者として有していない者

- 5 岡山県暴力団排除条例（平成二十二年岡山県条例第五十七号）第二条第三号に規定する者

- 6 5に掲げる者を役員又は支配人としている法人及び当該者を支配人としている個人

- 7 過去二年以内において、5又は6に掲げる者に該当するに至ったことにより、入札参加資格の取消しを受けた者

四 資格審査の申請手続

- 1 提出書類（官公署の証明に係る書類は、作成後三月以内のものに限る。）

イ 資格審査申請書

ロ 法人にあつては登記事項証明書、個人にあつては本籍地の市町村長が発行する

身分証明書、法務局長が発行する登記されていないことの証明書及び登記事項証明書（支配人を選任している場合に限る。）

ハ 岡山県民局長が発行した県税（延滞金等を含む。）の納税証明書（滞納がないことを証明しているものに限る。以下同じ。）。ただし、岡山県に納税の義務がない者にあつては、本店又は主たる事務所の所在地の都道府県知事が発行した都道府県税の納税証明書

ニ 岡山県内の市町村長が発行した市町村税（延滞金等を含む。以下同じ。）の納税証明書（岡山県内の市町村に納税の義務がある者に限る。）。この場合において、岡山県内の営業所の長等に県との契約の締結等についての権限を委任する場合にあつては当該営業所等の所在地の市町村長が発行した市町村税の納税証明書、委任しない場合にあつては岡山県内の本店又は主たる営業所等の所在地の市町村長が発行した市町村税の納税証明書

ホ 税務署長が発行した消費税及び地方消費税に係る未納税額がないことの証明書へ 申請時の直前の二事業年度における決算を明らかにする書類（法人にあつては貸借対照表及び損益計算書、個人にあつては損益計算書及び資産負債調（貸借対照表）（営業年数が一年未満であること等により当該書類を提出することができない場合は、直前三月以内における営業の事実を証する書類）

ト 印鑑登録証明書

チ 法人にあつては役員及び支配人の名簿、個人にあつては支配人の名簿（支配人を選任している場合に限る。）

リ 営業に関し許認可等を受け、又は届出等を行わなければならない場合には、当該許認可等を受けていること又は当該届出等を行っていることを証する書類
又 契約の締結等についての権限を営業所の長等に委任する場合には、委任状
ル その他知事が必要と認める書類

2 提出書類の作成に用いる言語

資格審査申請書、申請時の直前の二事業年度における決算を明らかにする書類及び委任状は、日本語で作成し、その他の提出書類で外国語で記載されたものは、日本語の訳文を付記し、又は添付すること。また、外国語で記載された提出書類の金額欄については、出納官吏事務規程（昭和二十二年大蔵省令第九十五号）第十六条に規定する外国貨幣換算率により日本国通貨に換算し、記載すること。

平成26年1月28日 岡山県公報 号外

3 提出期間

平成二十六年二月一日から同月二十日まで（岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第二号）第一条第一項に規定する休日（以下「県の休日」という。）を除く。）とする。なお、その後においても提出は受け付けるが、競争入札に間に合わないことがある。その場合は、申請者にその旨を文書で通知する。

4 提出場所

岡山市北区内山下二丁目四番六号 岡山県総務部財産活用課又は出納局用度課

5 提出方法

イ 持参の場合

3の提出期間中の午前九時から正午まで及び午後一時から午後四時までの間に4の提出場所に提出すること。

ロ 郵送の場合

書留郵便又は信書便により3の提出期間中（必着）に4の提出場所に送付すること。

五 資格審査申請書の交付期間等

1 交付期間

この告示の日から随時（県の休日を除く。）

2 交付場所

岡山市北区内山下二丁目四番六号 岡山県総務部財産活用課又は出納局用度課

3 交付方法

イ 直接交付を受ける場合

1の交付期間中の午前九時から正午まで及び午後一時から午後五時までの間、2の交付場所において交付する。

ロ 郵送により交付を受ける場合

1の交付期間中に2の交付場所宛てに二百四十円分の切手を貼ったA4サイズの書類が入る返信用封筒を同封して申し込んだ場合は、郵送により交付する。

六 資格の有効期間及び当該期間の更新手続

1 有効期間

平成二十六年四月一日から平成二十八年三月三十一日までとする。ただし、入札参加資格審査要領に基づく入札参加資格を有している者で競争入札に参加する者に

平成26年1月28日 岡山県公報 号外

必要な資格を有しているとみなされたものについては、平成二十六年四月一日から入札参加資格審査要領に基づく資格の有効期間の末日までとする。

2 有効期間の更新手続

有効期間の更新手続については、平成二十八年一月中に行う予定の平成二十八年度の申請手続等に係る告示によること。

七 その他

1 競争入札の公示

県公報により公示する。

2 問い合わせ先

岡山市北区内山下二丁目四番六号 岡山県出納局用度課管理班（電話 ○八六一
二二六一七五三七）